

第7章

評価指標と進行管理

第7章 評価指標と進行管理

本章では、計画に基づく取組の達成状況等を評価するための評価指標を設定するとともに、計画の進行管理について整理しています。

7-1 評価指標の設定

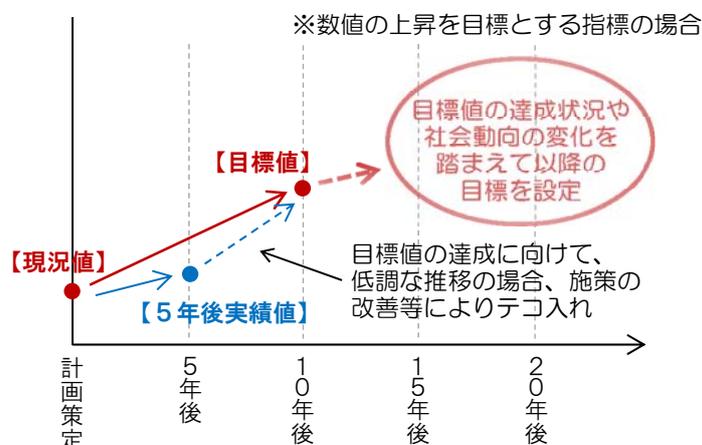
(1) 評価指標の設定の考え方

本市では、以下の2つの考え方にに基づき評価指標を設定しています。

① 中期的な時間軸にて目標値を設定

- 立地適正化計画は、20年後の長期的な視点に基づき計画を立案しますが、進捗管理にあたっては、概ね5年毎に、誘導施策等の進捗状況の評価・検証を行います。
- 本市では、施策推進においてある程度の見通しが立つ中間の 10年先の段階的な目標値を設定し、中期的スパンでの具体的取り組みについて進行管理を行い、次のアクションに反映していくこととします。

〈目標値設定のイメージ〉



② 3つの都市づくりの基本方針毎に評価指標を設定

- 評価・検証時における分かりやすさ等も考慮しつつ、3つの都市づくりの基本方針毎に評価指標の設定を行い、都市機能誘導・居住誘導・公共交通ネットワークの3つの視点によって評価を行います。

また、立地適正化計画は、各自治体が都市機能及び居住の誘導施策を具体的に推進するための計画であり、「定量的な目標値」を設定し、その目標の達成により「期待される効果を定量化」することにより、都市構造の転換の進捗状況を可視化した上で、市民等の関係者の理解を得ると共に、施策の実効性を評価することが求められていることも踏まえて設定しました。

(2) 評価指標の設定

前述の考え方を踏まえ、3つの都市づくりの基本方針ごとに「定量的な目標値」と、その目標値によって「期待される効果」を設定しています。

1) 都市づくりの基本方針1（都市機能誘導）に係る評価指標の設定

「定量的な目標値」の指標 (都市機能誘導に係る施策展開による直接的な効果を確認)					
指標：誘導施設の充足状況の維持・向上					
<p>⇒都市機能誘導に係る施策の推進等により、既存の誘導施設が撤退しないように維持しつつ、さらに新規の施設の誘導を図ることで、誘導施設の充足状況が現状以上になることを目指します。</p> <p>⇒当該都市機能誘導区域内に既に立地している誘導施設:63 当該都市機能誘導区域内に立地していないため、新規誘導を図る誘導施設:5</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値 (2018年(H30年))</th> <th>目標値 (2029年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">93%</td> <td style="text-align: center;">93%以上</td> </tr> </tbody> </table>	現状値 (2018年(H30年))	目標値 (2029年)	93%	93%以上
現状値 (2018年(H30年))	目標値 (2029年)				
93%	93%以上				



期待される効果		
効果：地域の稼ぐ力の維持・向上		
都市機能誘導区域に設定することで、横須賀中央駅・追浜駅・京急久里浜駅などにおいて都市機能が充実し利便性が高まるため、居住者や来街者の増加が想定されます。これに伴い買い物をする人も多くなり、小売店舗の年間販売額も増加することが期待されます。		
効果指標	現状値 (2014年(H26年))	目標値 (2029年)
主要拠点での小売業の年間商品販売額の維持 ※主要拠点(横須賀中央駅・追浜駅・京急久里浜駅)	577億円	577億円以上
効果：拠点性向上による本市への来訪者の増加		
各都市機能誘導区域の誘導施設を維持・誘導するとともに、「地方再生コンパクトシティ事業」による魅力ある都市づくりをはじめとして都市機能誘導に係る施策を推進することで、本市の魅力が向上し、観光客が増加することが期待されます。		
効果指標	現状値 (2014年(H26年))	目標値 (2029年)
観光客数 ※日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計 ※横須賀再興プランの指標と整合	785万人	1,000万人

2) 都市づくりの基本方針2（居住誘導）に係る評価指標の設定

「定量的な目標値」の指標 (居住誘導に係る施策展開による直接的な効果を確認)		
指標： 居住誘導区域内の人口密度の低下の抑制		
⇒人口減少が進行する中であっても、居住誘導に係る施策の推進等により、居住誘導区域内の居住人口の低下を抑制します。	現状値 (2010年(H22年))	目標値 (2029年)
	80人/ha	70人/ha以上 ※目標値の直近(2030年)の趨勢の場合67人/ha
	<参考>全人口に対する居住誘導区域内の人口割合	
93%	96% ※目標値の直近(2030年)の趨勢値を使用	

期待される効果		
効果： 居住に対する市民満足度の向上		
居住誘導に係る施策の推進により、市民満足度が上がることが期待されます。		
効果指標	現状値 (2017年(H29年))	目標値 (2029年)
「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合 ※市民アンケートにおける「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合	83.6%	85%以上

3) 都市づくりの基本方針3（公共交通ネットワーク）に係る評価指標の設定

「定量的な目標値」の指標 (公共交通ネットワークに係る施策展開による直接的な効果を確認)		
指標： 公共交通の全人口に対するカバー率の維持		
⇒現在の公共交通網の沿線である居住誘導区域に居住を誘導することで、公共交通が利用しやすい現在の環境を維持します。	現状値 (2018年(H30年))	目標値 (2029年)
	89.9%	89.9%以上

期待される効果		
効果： 公共交通や徒歩による外出機会の増加と環境負荷の低減		
居住誘導区域内への居住の促進とともに公共交通が利用しやすい環境が維持されることで、公共交通や徒歩により気軽に外出する機会が増えるとともに、自動車利用の低下により環境負荷の低減につながることを期待されます。		
効果指標	現状値 (2014年(H26年))	目標値 (2029年)
市民1人あたりの自動車走行台キロ ※乗用車の走行台キロ(1日の台数×区間延長)を市の総人口で除した値	3.8台キロ/人	3.8台キロ/人以下

7-2 進行管理

本計画の計画期間内(2019年3月～2039年3月)においては、施策の進行状況や社会的な動向の変化も予想されるため、上位計画や関連計画との見直しとの整合を図りつつ、概ね5年ごとの評価指標の達成状況や、誘導施策の進行状況の評価・検証を行います。

その検証により、市内各地区の居住誘導及び都市機能誘導の進捗等状況を確認し、必要に応じて、誘導施策や誘導施設、両誘導区域の見直しを行います。

それらは、以下に示すPDCAサイクルの考え方にに基づき、適切な進捗管理を行いつつ、20年後の目標年次に向けて継続的な取り組みを行っていきます。



